

# 産業振興

## 商店街の活性化対策について

桜田 誠議員(公明) ①商店街衰退の要因と再生に向けた課題は。

②商店街活性化事業の効果や今後の支援をどう考えるか。

③商店街が地域コミュニティに果たす役割は。

④地域と歩む商店街づくり推進会議の状況と今後の展開は。

市長 ①自動車社会の進展によって市民の行動形態等が変化し、さらに景気低迷に十分対応しきれていないことが要因と考える。今後は交流、情報、文化を創出する場としての役割が期待されており、いかに地域とともに歩むかが課題と考える。

②イベント等の活性化事業は商業面だけでなく、地域コミュニ



▲学園坂の商店街

③児童館の運営体制と入選は。④指定管理者制度を導入する考えはあるか。

⑤広場となつていく都市計画道路予定地をプレパークにできないか。

市長 ①中央部に位置することから多くの地域から多数の、特に小学生の利用があるものと予測している。

②ホームページを充実してほしい等の意見があり、対応に努めている。

③嘱託職員と再任用職員による意欲改革を促しつつ、空き店舗の活用等を考えている。

④運営管理の方法を検討する中で考えていきたい。

⑤小川町一丁目の土地区画整理地内に予定しているが、当面は中央公園の樹林地を利用してほしい。

※プレパークとは遊びの手助けをするプレリーダー等が主体となり、自然の地形等を利用し自然の中から遊びを探し出す場所のこと。

# 児童・女性

## 障がい(傾向)児を学童クラブに受け入れることについて

常松大介議員(緑系) ①通学している学校と異なる学童クラブに入会した児童は今までに何人か。そのうち障害を持つ児童の人数は。

②心身障害学級併設校は他校より入会希望が多いため、受け入れ数をふやすべきでは。

③全体の定員が多い二小や六小のクラブは受け入れ数をふやすことが可能かと思うがどうか。

市長 ①健常児についてはないが、障害児や障害傾向児は、平成13年度からの延べ人数で4

## 子どもの視点に立った子育て支援を

月1日現在58人である。

②指導員の体制や保育指導上の安全を考慮し、現状の2人までの受け入れに対応したい。

③常に児童全体の把握をし、児童が安全に過ごせる環境を保持する必要があるため、現状の定員を維持したい。

## 小川町二丁目児童館及び公園の運営等について

佐野都夫議員(政和)

①利用者の地域的な範囲、利用者数、利用特性をどのように想定しているか。

②児童館運営委員会の意見とその反映は。

冊子のレイアウト等の検討を行う9月に配布する予定である。

③絵本の紹介や読み聞かせの機会をふやし、近隣市の事例等を参考に研究していきたい。

市長 ①平成12年度から同趣旨の幼稚園アットホーム事業を行っている。認定子ども園に関する法律が成立すると都が認定基準を定める条例制定等の具体化に向けて動くと思われるので、関係団体と連携しながら情報収集をしたい。

②子育てガイドのコンセプトは、今後のスケジュールは、聞かせを新たなブックスタート事業として見直す考えは。

④幼保一元化に対する考え方は。

## 母子家庭の自立をばぐむ就業支援を実施できないか

立花隆一議員(公明)

①母子家庭世帯の児童扶養手当給付費の推移と、現状の認識は。

②母子自立支援員が次世代育成部に配置されたが、相談件数の推移と支援の進め方は。

③自立支援教育訓練給付金や高等技能訓練促進費を導入できないか。

市長 ①給付費は年々ふえており、平成17年度は984世帯、約4億8千4百20万円となっております。生活が苦しいと感じる人の比率は高いと認識している。

②母子福祉資金の貸付事務と母子自立支援の相談業務がより密接に進められるようになった。相談件数は平成15年度54人、16年度51人、17年度は48人であったが、今後は生活保護の担当とも連携を図っていきたい。

③今後の課題としたい。

## 小平市でも一時保育を実施できないか

桜田 誠議員(公明)

①多摩26市で唯一、一時保育を実施していない市と報道された理由は、市の現状はどうなっているか。

②他市と同様の一時保育を実施する考えはないか。

市長 ①各種相談事業の特色を生かし、子育ての総合相談機能を持つ子ども家庭支援センターを中心に推進していきたい。

## 公園・用水

③待機児童の現状と対応は。市長 ①市でも子どもショートステイ事業等、さまざまな形態で一時保育事業を行っているが、新聞記事になったのは、保護者の私的な理由等により一時的に保育が必要となる児童に対する事業に特定したためである。

②計画的に推進していきたい。

③さまざまな取り組みを行った結果、平成18年4月1日現在の待機児童数は69人に減少した。今後家庭福祉員を1か所開設する予定である。

市長 ①把握していない。

②平成17年から共催事業で若年者就職支援セミナーを実施し、行動することの重要性がわかった等の声が寄せられている。

③平成17年は月平均の相談が265件、就職が41件と聞いている。

④都が実施する「街角カウンセリング」を活用してほしい。

⑤今後も積極的に市報へ掲載していきたい。

## 都立小金井公園に市民の意見を積極的に取り入れてほしい

津本裕子議員(公明)

①都の都市計画公園・緑地の整備方針から見たこの公園の位置づけは。

②広域避難場所としてのかかわりや、グリーンロード21キロ構想の中での役割は。また市民に対する周知はどのようにしているのか。

③整備計画に市民要望を取り入れることについての考えは。

④都と連携した催しを開催し、どの要望があるか見解は。

市長 ①広域的な行政圏域を対象に総合的な利用に供する広域公園として位置づけられている。

②平成15年度から17年度にかけて、災害発生時の市民の安全確保等について都と意見交換等を行った。また、小金井公園は玉川上水と狭山・境緑道を結ぶ

重要な役割を果たしており、公園ボランティアとグリーンロード推進協議会で情報交換をしている。広域避難場所として防災マップに掲載したり、グリーンロードのパンフレットに公園内のルート案内を掲載し市民に周知している。

③要望があれば都に伝えていきたい。

④現在未定だが、合同の防災訓練が考えられる。



▲小平グリーンロード21kmのパンフレット

# 福祉

## 市民との協働を進めるために今何が必要か

橋本久雄議員(緑系) 福祉関係事業の事業所選定などについては、市内で活動を行っているNPOなどを優先する基準を設けることはできないか。

市長 現在、福祉関係の事業は、社会福祉法人や特定非営利活動法人等多くの事業者が広く参入し、互いに競い合い、より多様なサービスが展開されているので、事業者選定に当たっては適正・公平な競争が必要と考えている。今後も特定の団体を優先することなく、多くの事業者の中から選定していきたい。

②現時点では事例がない。

③新規申請は市の職員が、その他は市の委託を受けた事業所のケアマネジャーが対応しているが、課題は調査員の確保である。調査結果は本人の実態を反映していると考えられる。

④平成18年10月以降は原則として利用ができなくなるが、例外的に認められる場合がある。

市長 ①平成15年12月末が385人、16年が429人、17年が411人、18年は3月末で409人であった。

②在宅での生活を可能な限り続けていけるような環境を整えることが重要である。夜間対応型訪問介護等の整備を進めるとともに、在宅・施設サービスの充実にも努めていく。

③都は補助金を交付しているが、市は行っていない。

④多摩済生園106人、やすらぎの園100人、まりも園50人、小川ホーム73人、小平健康苑80人、さくら野杜が90人である。

⑤原則として、市内すべての施設で入所希望者全員に適用している。

## 市は介護難民を出さないために最大限努力せよ

木村まゆみ議員(共産) ①介護保険制度の改正に伴って、要介護から要支援になった人数と割合、サービス内容の変化等は、生じていないか。

②軽度の要介護認定者からケアマネジャーが引き上げる事態は生じていないか。

③訪問調査員の体制と調査の課題は。また調査結果は高齢者の実態を反映しているか。

④要介護1の人は保険でベッドや車いすが利用できるのか。

市長 ①4月が33人で約15%、5月が51人で約16%である。また今回の改正により、生活機能改善を目的とした介護予防サービスが提供されている。

②新規申請は市の職員が、その他は市の委託を受けた事業所のケアマネジャーが対応しているが、課題は調査員の確保である。調査結果は本人の実態を反映していると考えられる。

③平成18年10月以降は原則として利用ができなくなるが、例外的に認められる場合がある。

市長 ①主なサービスは10月施行のため、4月の制度切り替え時点では、旧制度上のサービスのまま新制度で支給が決定されていると考える。

②当市ではそのような情報を得ていない。

③法律は、全国どこでも同じサービスが受給できる基盤の構築を目指していることから、各自治体で負担がかかる独自減免については十分に見きわめる必要がある。

健康維持活動支援について 佐野都夫議員(政和) ①高齢者の利用が多い運動施設と室内レクリエーション施設の整備状況や活動状況を把握しているか。

市長 ①主なサービスは10月施行のため、4月の制度切り替え時点では、旧制度上のサービスのまま新制度で支給が決定されていると考える。

## 障害者自立支援法実施後の現状と今後について

西 克彦議員(共産)

①障害者自立支援法が実施されたが、サービス、負担等の現状は。

②利用者負担が応能から応益になったことにより、通所をやめた事例はあるか。

③荒川区のような負担率の軽減や、食事代補助等を実施してほしいかどうか。

市長 ①主なサービスは10月施行のため、4月の制度切り替え時点では、旧制度上のサービスのまま新制度で支給が決定されていると考える。